事後審査型条件付き一般競争入札参加資格要件確認申請書

年　　月　　日

足利市長　あて

住所

申請者　商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

令和元年11月21日公告の下記の業務委託に係る事後審査型条件付き一般競争入札について、関係書類を添えて入札参加資格要件確認の申請をいたします。

なお、本申請書及び確認資料の記載事項は事実と相違ないことを誓約いたします。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 委託名 | 足利市浄水場等運転管理業務委託 |
| 委託場所 | 足利市南部浄水場外 |

（参加資格要件確認事項）　　　　　　　（会社名　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 平成30・31年度物品購入・業務委託等認定業者名簿の業種区分Ｍ２に登録 | | | 有　　・　　無 | |
| 地方自治法施行令第167条の４第1項の該当の有無  （契約を締結する能力を有しない者など） | | | 有　　・　　無 | |
| 地方自治法施行令第167条の4第2項の該当の有無  （入札参加制限） | | | 有　　・　　無 | |
| 公告日から開札日における足利市の指名停止の有無 | | | 有　　・　　無 | |
| 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号若しくは同条第6号又は足利市暴力団排除条例第6条の規定の該当の有無 | | | 有　　・　　無 | |
| 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員の該当の有無 | | | 有　　・　　無 | |
| 会社更生法に基づく更生手続き開始の申し立ての有無 | | | 有　　・　　無 | |
| 民事再生法に基づく再生手続き開始の申し立ての有無 | | | 有　　・　　無 | |
| 国税（消費税等を含む）の滞納の有無 | | | 有　　・　　無 | |
| 業務実績 | | | | |
| 委託名 | 委託場所 | 施設の能力 | | 委託期間 |
|  |  |  | |  |
| 従事する総括責任者の実務経験 | | | | |
| 委託名 | 委託場所 | 委託の概要 | | 委託期間 |
|  |  |  | |  |

（参加資格要件確認事項）　　　　　　　（会社名　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 従事する主任の実務経験 | | | |
| 委託名 | 委託場所 | 委託の概要 | 委託期間 |
|  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 過去15年間に国内水道施設において、一施設の能力20,000㎥／日以上の浄水場運転管理業務を元請けとして受託し、かつ累計期間が5年以上の業務実績の有無 | 有　　・　　無 |
| 令和2年4月1日現在、本業務に従事する総括責任者は、5年以上の実務経験（浄水場運転管理業務）の有無 | 有　　・　　無 |
| 本業務に従事する総括責任者は、水道技術管理者又は水道浄水施設管理技士2級以上の資格の有無 | 有　　・　　無 |
| 本業務に従事する副総括責任者は、水道技術管理者又は水道浄水施設管理技士3級以上の資格の有無 | 有　　・　　無 |
| 令和2年4月1日現在、本業務に従事する主任は、3年以上の実務経験（浄水場運転管理業務）の有無 | 有　　・　　無 |
| 電気主任技術者又は第1種電気工事士の資格の有無 | 有　　・　　無 |
| 労働安全衛生規則第36条第4項に基づく低圧電気取扱の業務に係る特別教育の受講者の有無 | 有　　・　　無 |
| 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者の有無 | 有　　・　　無 |
| 乙種第4類危険物取扱者の有無 | 有　　・　　無 |
| 関東地区内に本店又は営業所等（営業所等に年間委任を受けた代理人がいる場合に限る）の有無 | 有　　・　　無 |
| 電気工事業、管工事業の建設業許可を有し、最新経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評定値がそれぞれ1,000点以上の者である | 電気工事業　　　管工事業  　　　　　点　　　　　　点 |

（確認資料）事後審査型条件付き一般競争入札参加資格確認資料として、次の資料を提出すること。

１　暴力団等の排除に関する誓約書

２　会社更生法に基づく更生手続き開始の申立又は民事再生法に基づく再生手続き開始の申立がなされている場合、会社更生法に基づく更生計画又は民事再生法に基づく再生計画が裁判所の認可決定を受けたことを証する書面の写し

（参加資格要件確認事項）　　　　　　　（会社名　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

３　国税の納税証明書（その3の3）

　　申請日3か月以内に発行されたものであること。なお、写しも可とする。

４　企業の業務実績の請負契約書の写し

５　企業の業務実績の業務概要がわかる書類

６　総括責任者の実務経験の請負契約書の写し

７　総括責任者の実務経験の業務概要がわかる書類

８　主任の実務経験の業務概要がわかる書類

９　最新の総合評定値通知書（申請中の場合は、総合評定請求書についても提出）の写し

10　次の資格の合格証明書又は修了証等の写し

　(1) 水道技術管理者又は水道浄水施設管理技士2級以上（総括責任者）

　(2) 水道技術管理者又は水道浄水施設管理技士3級以上（副総括責任者）

(3) 電気主任技術者又は第1種電気工事士

　(4) 労働安全衛生規則第36条第4号に基づく低圧電気取扱の業務に係る特別教育の受講

　　者

　(5) 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者

　(6) 乙種第4類危険物取扱者